様式第2号（第6条関係）

令和6年度物価高騰重点支援給付金申請書（請求書）
（申請を必要とする世帯の場合）

市区町村
受付印

支給市区町村（※令和6年12月13日時点の市区町村）
岬町長

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1．申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏　　名	性別	生年月日	現　住　所
	男 ・ 女	明治・大正・昭和・平成・令和 年　月　日	電話　（　）

2．申請者が属する世帯の状況　※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点の住所をご記入のうえ、令和6年度住民税課税状況の中で該当する項目に☑を入れてください。

	（フリガナ） 氏　　名	申請者との続柄	性別	個人番号 生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載	令和6年度住民税課税状況
1	（申請者）	本人			□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
2				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
3				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
4				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
5				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税

3．振込口座（原則、1．の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 （右詰めでお書きください。）	口座名義（カナ） ※「1．申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行　5.農協 2.金庫　6.漁協 3.信組　7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 （6桁目がある場合は※欄にご記入下さい）		通帳番号 （右詰めでご記入下さい）	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1　　※			

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、岬町役場しあわせ創造部地域福祉課（電話072-492-2700）にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、<u>□にチェック(レ)してください</u>。

☐ **以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。**

① 令和6年度物価高騰重点支援給付金(以下「本給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 本給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割非課税である。
イ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
ウ 世帯の中に、住民税均等割課税となる所得があるのに未申告である者はいない。

② 本給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、岬町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

④ この申請書は、岬町において支給決定をした後は、本給付金の請求書として取り扱います。

⑤ 岬町が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年6月30日までに、岬町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、本給付金が支給されないことに同意します。

⑥ 本給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や本給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、本給付金を返還します。

提出書類

☐ **令和6年度物価高騰重点支援給付金申請書(請求書)(申請を必要とする世帯の場合)(本書)**
※必要事項をご記入ください。

☐ **『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』**

※申請・請求者の**<u>運転免許証、マイナンバーカード(表面)、パスポート(顔写真部分・住所記載部分)、健康保険証、年金手帳、介護保険証等の写し(コピー)</u>**をご用意ください。

☐ **『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』(公金受取口座以外の受取口座を使用する場合)**

※**<u>受取口座の金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人を確認できる通帳やキャッシュカードの写し(コピー)をご用意ください。</u>**

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和　　年　　月　　日　　申請者氏名

様式第2号（第6条関係）

記入例

令和6年度物価高騰重点支援給付金申請書（請求書）
（申請を必要とする世帯の場合）

市区町村
受付印

支給市区町村（※令和6年12月13日時点の市区町村）
岬町長

2ページ目の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請しま

1. 申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏　名	性別	生年月日	現住所
ミサキ　タロウ 岬　太郎	男・女	明治・大正・昭和・平成・令和 30 年 4 月 1 日	岬町深日2000番地の1 電話　072　（　492　）　2700

2. 申請者が属する世帯の状況　※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点の住所をご記入のうえ、令和6年度住民税課税状況の中で該当する項目に☑を入れてください。

	（フリガナ） 氏　名	申請者との続柄	性別	個人番号 生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載	令和6年度住民税課税状況
1	（申請者）	本人		明・大・昭・平・令　年　月　日	☑現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
2	ミサキ　ハナコ 岬　花子	妻	女	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 8 7 明・大・昭・平・令　40 年 10 月 20 日	□現住所と同一 ☑異なる	○○県○○市○○町○－○	☑非課税　□課税 □未申告　□均等割のみ課税
3				明・大・昭・平・令　年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
4				明・大・昭・平・令　年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税
5				明・大・昭・平・令　年　月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□所得割課税 □未申告　□均等割のみ課税

3. 振込口座（原則、1. の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名		支店名		分類	口座番号 （右詰めでお書きください。）	口座名義（カナ） ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
岬町	①銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	深日	①本・支店 本・支所 出張所	普通 2当座	1 2 3 4 5 6 7	ミサキ　タロウ
金融機関コード		支店コード				

ゆうちょ銀行	通帳記号 （6桁目がある場合は※欄にご記入下さい）		通帳番号 （右詰めでご記入下さい）	口座名義（カナ） ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1	※		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、岬町役場しあわせ創造部地域福祉課（電話072-492-2700）にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、<u>□にチェック(レ)してください</u>。

☑ **以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。**

① 令和6年度物価高騰重点支援給付金(以下「本給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 本給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税均等割非課税である。
イ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
ウ 世帯の中に、住民税均等割課税となる所得があるのに未申告である者はいない。

② 本給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、岬町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

④ この申請書は、岬町において支給決定をした後は、本給付金の請求書として取り扱います。

⑤ 岬町が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年6月30日までに、岬町が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、本給付金が支給されないことに同意します。

⑥ 本給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や本給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、本給付金を返還します。

提出書類

☑ **令和6年度物価高騰重点支援給付金申請書(請求書)**
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※必要事項をご記入ください。

☑ **『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』**

※申請・請求者の運転免許証、マイナンバーカード(表面)、パスポート(顔写真部分・住所記載部分)、健康保険証、年金手帳、介護保険証等の写し(コピー)をご用意ください。

☑ **『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』(公金受取口座以外の受取口座を使用する場合)**

※**<u>受取口座の金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人を確認できる通帳やキャッシュカードの写し(コピー)をご用意ください。</u>**

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 7 年 ○ 月 ○ 日　　申請者氏名　岬 太郎